

令和7年度

当初予算(案)概要

(一般会計)

(特別会計)

(下水道事業会計)

(水道事業会計)



新発田市

I	令和7年度当初予算会計別一覧表	1
II	令和7年度一般会計当初予算概要	2
	(1) 概要	2
	(2) 歳入予算の概要	4
	(3) 歳出予算の概要	12
III	令和7年度特別会計当初予算概要	17
	(1) 土地取得事業特別会計	17
	(2) 国民健康保険事業特別会計	18
	(3) 介護保険事業特別会計	19
	(4) 後期高齢者医療特別会計	20
	(5) 食品工業団地造成事業特別会計	21
	(6) コミュニティバス事業特別会計	22
	(7) 藤塚浜財産区特別会計	23
IV	令和7年度下水道事業会計当初予算概要	24
V	令和7年度水道事業会計当初予算概要	25

I 令和7年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年 度	本年度 当 初 予算額	前年度 当 初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一 般 会 計			46,700,000	46,380,000	320,000	0.7
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		468	10	458	4,580.0
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		9,102,000	9,190,000	△ 88,000	△ 1.0
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		9,807,000	9,703,000	104,000	1.1
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,413,000	1,394,000	19,000	1.4
	食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		67,878	101,580	△ 33,702	△ 33.2
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業 特 別 会 計		234,400	202,000	32,400	16.0
	藤 塚 浜 財 産 区 特 別 会 計		13,421	10,464	2,957	28.3
	計		20,638,167	20,601,054	37,113	0.2
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(3,712,721)	(3,741,423)	(△28,702)	(△0.8)
		支 出	3,612,226	3,600,121	12,105	0.3
	資 本 的	収 入	(5,535,153)	(5,060,066)	(475,087)	(9.4)
		支 出	5,976,946	5,437,391	539,555	9.9
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(2,292,847)	(2,315,327)	(△22,480)	(△1.0)
		支 出	2,111,895	2,162,407	△ 50,512	△ 2.3
	資 本 的	収 入	(650,416)	(740,030)	(△89,614)	(△12.1)
		支 出	1,742,452	1,628,494	113,958	7.0
合 計			80,781,686	79,809,467	972,219	1.2

Ⅱ 令和7年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

令和7年度の新発田市一般会計予算額は467億円で、対前年度比3.2億円、0.7%の増とした。コロナ禍が過ぎ去り、新たに訪れている時代の荒波を乗り越えるために、しっかりとその潮流を捉え、将来も見据えながら、果敢に挑戦していくための3年連続の超積極予算である。予算編成に当たっては、令和6年度限りの国の施策である定額減税補足給付金等の給付金事業に係る事業費約10億円が皆減となった一方、賃上げによる人件費の上昇と、それに伴う委託料等の増額にもしっかりと対応し、また、国県支出金の確保や有利な地方債を活用するなど、健全財政の堅持を最大限考慮した。

国内に目を向けると、政府は、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させるべく各種施策を講じている。物価上昇に負けない賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性の向上を図るとされており、各種総合経済対策の効果が下支えとなって、景気は緩やかな回復を続けると見込まれる。そのような情勢を踏まえつつ、当市の将来都市像である「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」を実現するために、4つの柱とする「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」による施策を、より一層、力強く推し進める予算とした。

歳入面では、市税のうち市民税個人について、国の施策である定額減税の終了に伴う反動増や賃上げによる所得割額の増などを見込み、市税全体で8億6千万円、7.5%の増とした。一方で、国の施策である各種給付金事業などの終了に伴い、国庫支出金については6億7千9百万円、9.0%の減、地方特例交付金については3億9千7百万円、79.6%の減とした。

歳出面では、物件費について、ふるさとしばた応援寄附推進事業におけるふるさと納税業務委託料等の増額などにより、7億7千7百万円、12.7%の増とした。また、人件費については、人事院勧告等に基づく一般職、特別職及び会計年度任用職員の給与改定などにより、2億8千4百万円、3.8%の増とした。一方で、普通建設事業費については、新発田駅東側の浸水被害軽減対策として実施する調整池築造工事や大峰保育園改築整備事業の年次計画などにより、3億1千5百万円、6.7%の減とした。また、扶助費については、国庫支出金と同様に、国施策の各種給付金事業の終了などにより、1億6千9百万円、1.6%の減とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整のため、一般財源分として財政調整基金から5億3千6百万円を繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

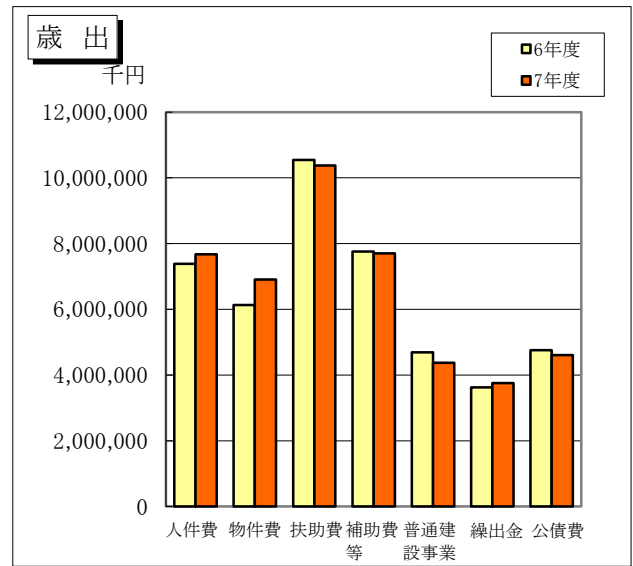
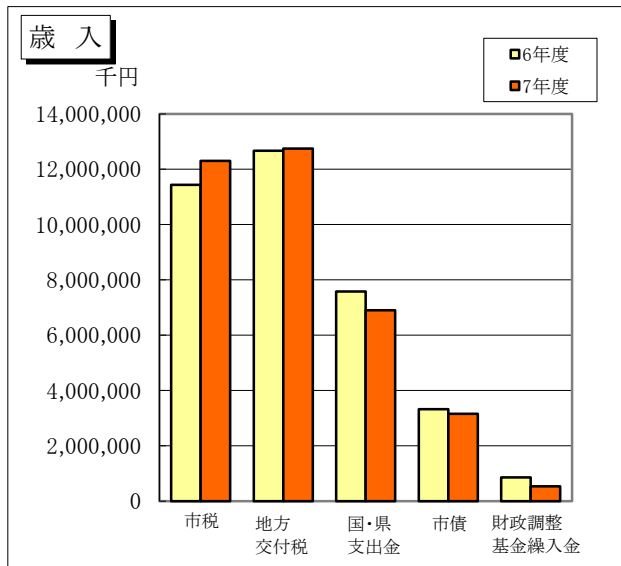
(単位:千円、%)

区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		46,700,000	46,380,000	320,000	0.7
主な 歳入	市税	12,299,172	11,439,500	859,672	7.5
	地方交付税	12,750,000	12,670,000	80,000	0.6
	国庫支出金	6,900,702	7,579,858	△ 679,156	△ 9.0
	県支出金	3,741,912	3,541,683	200,229	5.7
	市債	3,155,704	3,328,414	△ 172,710	△ 5.2
	財政調整基金繰入金	535,939	863,352	△ 327,413	△ 37.9
主な 歳出	人件費	7,671,701	7,387,446	284,255	3.8
	物件費	6,911,807	6,135,294	776,513	12.7
	扶助費	10,375,262	10,544,321	△ 169,059	△ 1.6
	補助費等	7,700,606	7,761,602	△ 60,996	△ 0.8
	普通建設事業費	4,375,835	4,690,558	△ 314,723	△ 6.7
	繰出金	3,750,753	3,625,940	124,813	3.4
	公債費	4,607,444	4,760,155	△ 152,711	△ 3.2

※歳入の区分は、予算書の「款」による。

また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

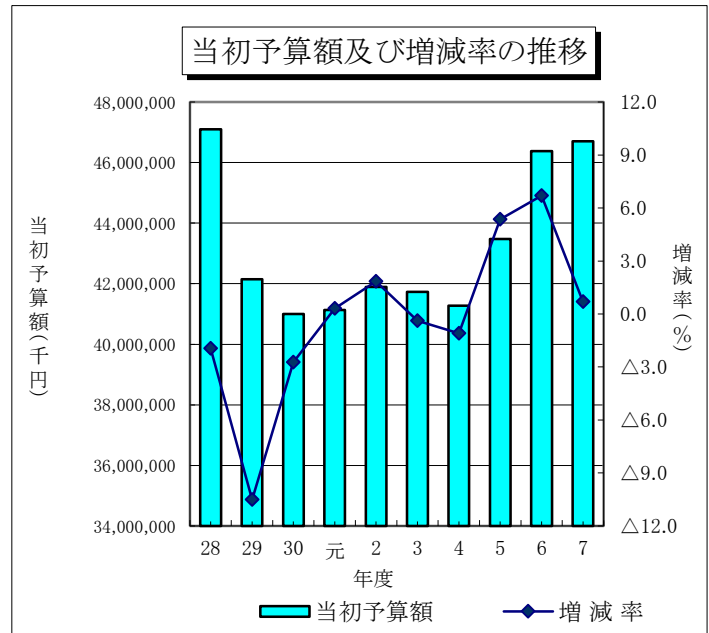
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
28	47,100,000	△ 2.0
29	42,150,000	△ 10.5
30	41,000,000	△ 2.7
元	41,130,000	0.3
2	41,890,000	1.8
3	41,730,000	△ 0.4
4	41,270,000	△ 1.1
5	43,480,000	5.4
6	46,380,000	6.7
7	46,700,000	0.7



用 語 説 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方公共団体に財源を保障するため、国税5税(所得税等)の一定割合の額を交付するもの
	物件費	人件費、扶助費、補助費などを除く、消費的経費(旅費、委託料等)として支出される経費
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	補助費等	他の地方公共団体や法人等への補助経費や地方公営企業法第17条の2の規定に基づき繰出す経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

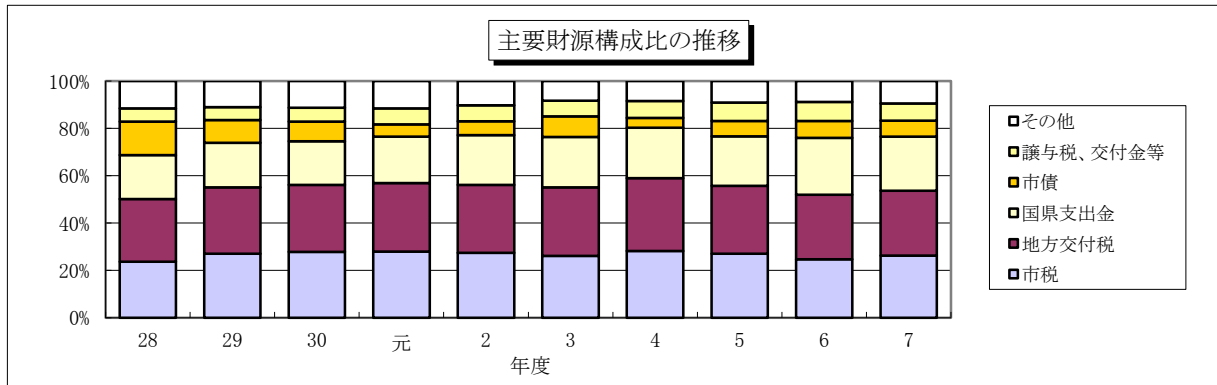
市税については、国の施策である定額減税の終了や賃上げによる市民税所得割の増を見込み、8億6千万円、7.5%の増とした。

一方、国庫支出金については、国の施策である各種給付金の終了などにより、6億7千9百万円、9.0%の減とした。また、市債については、新発田駅東側の浸水被害軽減対策のための調整池築造工事費の減や、加治川有機資源センター長寿命化改修事業の年次計画による減などに伴い、1億7千3百万円、5.2%の減とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	12,299,172	26.3	11,439,500	24.7	859,672	7.5
2 地方譲与税	417,300	0.9	419,900	0.9	△ 2,600	△ 0.6
3 利子割交付金	3,200	0.0	3,700	0.0	△ 500	△ 13.5
4 配当割交付金	61,500	0.1	53,400	0.1	8,100	15.2
5 株式等譲渡所得割交付金	51,000	0.1	44,000	0.1	7,000	15.9
6 法人事業税交付金	208,900	0.5	196,300	0.4	12,600	6.4
7 地方消費税交付金	2,425,400	5.2	2,386,300	5.2	39,100	1.6
8 ゴルフ場利用税交付金	66,000	0.1	66,000	0.2	0	0.0
9 環境性能割交付金	42,900	0.1	32,200	0.1	10,700	33.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,500	0.0	6,000	0.0	500	8.3
11 地方特例交付金	101,400	0.2	498,200	1.1	△ 396,800	△ 79.6
12 地方交付税	12,750,000	27.3	12,670,000	27.3	80,000	0.6
13 交通安全対策特別交付金	9,479	0.0	10,735	0.0	△ 1,256	△ 11.7
14 電源立地促進対策交付金	6,253	0.0	6,309	0.0	△ 56	△ 0.9
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0	0	0.0
16 分担金及び負担金	68,780	0.1	75,302	0.2	△ 6,522	△ 8.7
17 使用料及び手数料	680,991	1.5	673,657	1.4	7,334	1.1
18 国庫支出金	6,900,702	14.8	7,579,858	16.3	△ 679,156	△ 9.0
19 県支出金	3,741,912	8.0	3,541,683	7.6	200,229	5.7
20 財産収入	52,782	0.1	48,278	0.1	4,504	9.3
21 寄附金	1,102,000	2.4	680,000	1.5	422,000	62.1
22 繰入金	1,014,786	2.2	1,328,704	2.9	△ 313,918	△ 23.6
23 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.6	0	0.0
24 諸収入	1,226,165	2.6	984,386	2.1	241,779	24.6
25 市債	3,155,704	6.8	3,328,414	7.2	△ 172,710	△ 5.2
歳入合計	46,700,000	100.0	46,380,000	100.0	320,000	0.7

※科目は、予算書の「款」による。

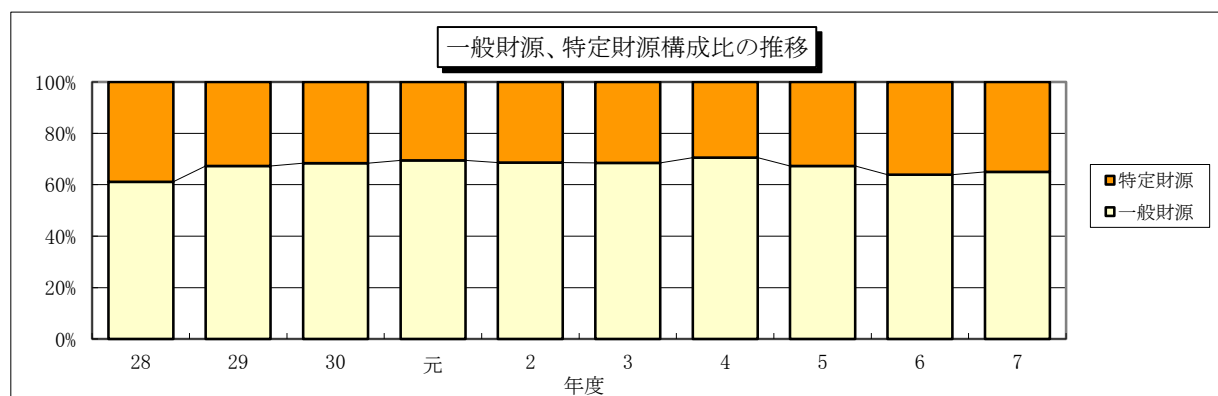


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	12,299,172	26.3			12,299,172	26.3
2 地方譲与税	417,300	0.9			417,300	0.9
3 利子割交付金	3,200	0.0			3,200	0.0
4 配当割交付金	61,500	0.1			61,500	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	51,000	0.1			51,000	0.1
6 法人事業税交付金	208,900	0.5			208,900	0.5
7 地方消費税交付金	2,425,400	5.2			2,425,400	5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	66,000	0.1			66,000	0.1
9 環境性能割交付金	42,900	0.1			42,900	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,500	0.0			6,500	0.0
11 地方特例交付金	101,400	0.2			101,400	0.2
12 地方交付税	12,750,000	27.3			12,750,000	27.3
13 交通安全対策特別交付金	9,479	0.0	9,479	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	6,253	0.0	6,253	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
16 分担金及び負担金	68,780	0.1	68,213	0.1	567	0.0
17 使用料及び手数料	680,991	1.5	604,601	1.3	76,390	0.2
18 国庫支出金	6,900,702	14.8	6,900,702	14.8		
19 県支出金	3,741,912	8.0	3,737,065	8.0	4,847	0.0
20 財産収入	52,782	0.1	34,088	0.1	18,694	0.0
21 寄附金	1,102,000	2.4	167,499	0.4	934,501	2.0
22 繰入金	1,014,786	2.2	478,847	1.0	535,939	1.2
23 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
24 諸収入	1,226,165	2.6	1,188,616	2.5	37,549	0.1
25 市債	3,155,704	6.8	3,155,704	6.8		
歳入合計	46,700,000	100.0	16,358,241	35.0	30,341,759	65.0

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

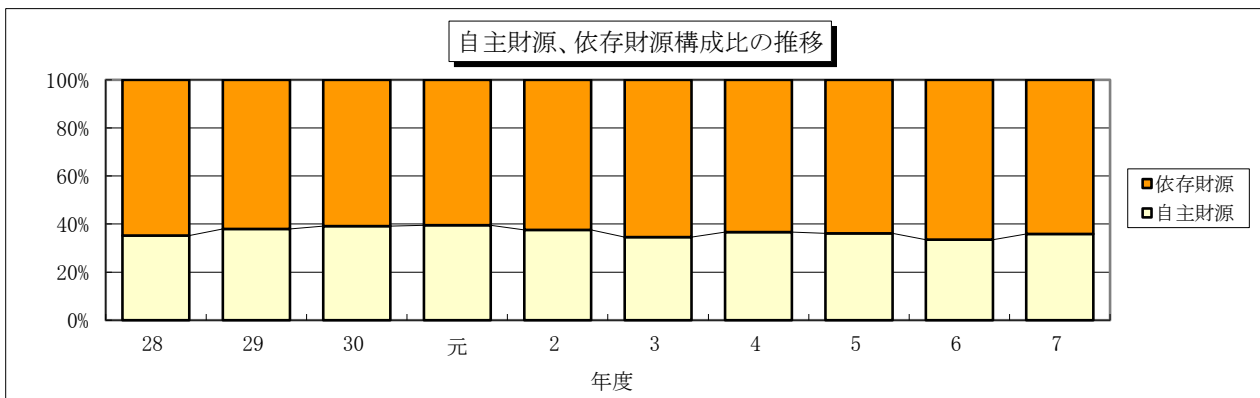
特定財源 … 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依存財源		自主財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	12,299,172	26.3			12,299,172	26.3
2 地方譲与税	417,300	0.9	417,300	0.9		
3 利子割交付金	3,200	0.0	3,200	0.0		
4 配当割交付金	61,500	0.1	61,500	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	51,000	0.1	51,000	0.1		
6 法人事業税交付金	208,900	0.5	208,900	0.5		
7 地方消費税交付金	2,425,400	5.2	2,425,400	5.2		
8 ゴルフ場利用税交付金	66,000	0.1	66,000	0.1		
9 環境性能割交付金	42,900	0.1	42,900	0.1		
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,500	0.0	6,500	0.0		
11 地方特例交付金	101,400	0.2	101,400	0.2		
12 地方交付税	12,750,000	27.3	12,750,000	27.3		
13 交通安全対策特別交付金	9,479	0.0	9,479	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	6,253	0.0	6,253	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
16 分担金及び負担金	68,780	0.1			68,780	0.1
17 使用料及び手数料	680,991	1.5			680,991	1.5
18 国庫支出金	6,900,702	14.8	6,900,702	14.8		
19 県支出金	3,741,912	8.0	3,741,912	8.0		
20 財産収入	52,782	0.1			52,782	0.1
21 寄附金	1,102,000	2.4			1,102,000	2.4
22 繰入金	1,014,786	2.2			1,014,786	2.2
23 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
24 諸収入	1,226,165	2.6			1,226,165	2.6
25 市債	3,155,704	6.8	3,155,704	6.8		
歳 入 合 計	46,700,000	100.0	29,955,324	64.1	16,744,676	35.9

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

- 自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)
- 依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市民税については、個人において、国の施策である定額減税の終了に伴う大幅な反動増や賃上げによる所得割の増を見込み、6億9千5百万円、17.8%の増とした。また、固定資産税については、主に償還資産において、市内企業の設備投資が堅調に推移することを見込み、1億5千9百万円、3.0%の増とした。

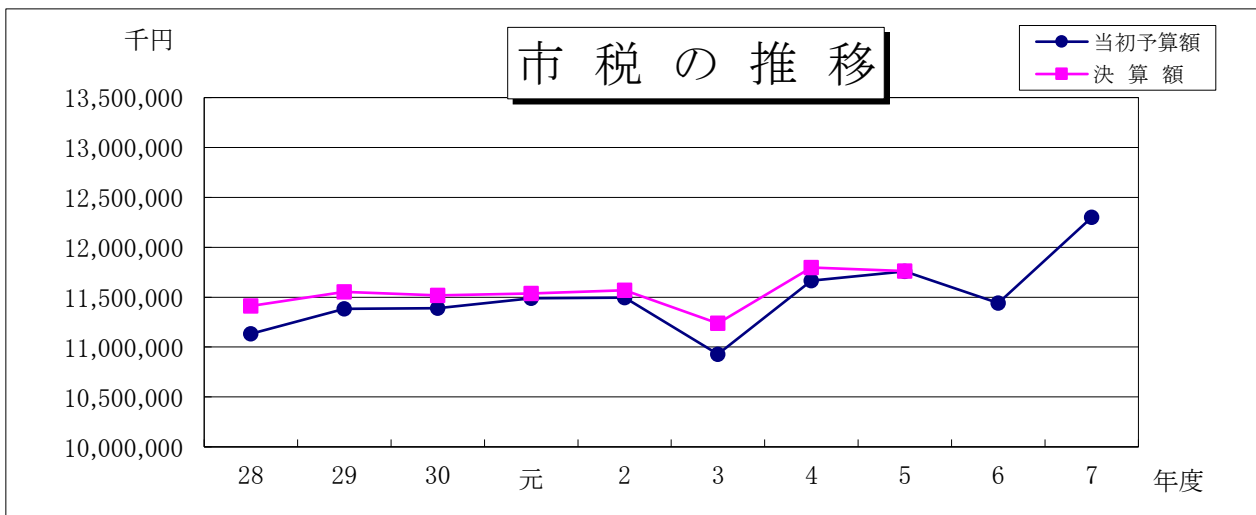
一方、市たばこ税では実質本数の減少傾向を踏まえ、3千2百万円、4.6%の減とした。これらの要因により、市税全体では8億6千万円、7.5%の増とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	5,236,714	4,504,365	732,349	16.3
個人	4,592,077	3,896,901	695,176	17.8
法人	644,637	607,464	37,173	6.1
固定資産税	5,474,182	5,315,316	158,866	3.0
純固定資産税	5,442,021	5,283,879	158,142	3.0
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	32,161	31,437	724	2.3
軽自動車税	400,750	395,701	5,049	1.3
市たばこ税	676,851	709,283	△ 32,432	△ 4.6
鉦産税	96	48	48	100.0
入湯税	67,611	78,410	△ 10,799	△ 13.8
都市計画税	442,968	436,377	6,591	1.5
計	12,299,172	11,439,500	859,672	7.5

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
28	11,134,477	11,412,941
29	11,384,257	11,552,407
30	11,390,140	11,516,674
元	11,489,137	11,538,742
2	11,494,284	11,570,839
3	10,928,647	11,237,864
4	11,665,546	11,796,903
5	11,759,568	11,761,935
6	11,439,500	
7	12,299,172	



地方交付税

地方交付税のうち普通交付税については、公債費の減少による基準財政需要額の減少の影響等はあるものの、国の地方財政計画上のプラス分を反映し、3千万円、0.3%の増とした。なお、地方財政計画上の地方交付税の伸びは、国の税収や景気などの影響も受けることから、景気や社会情勢の動向を注視しながら事業を進める必要がある。

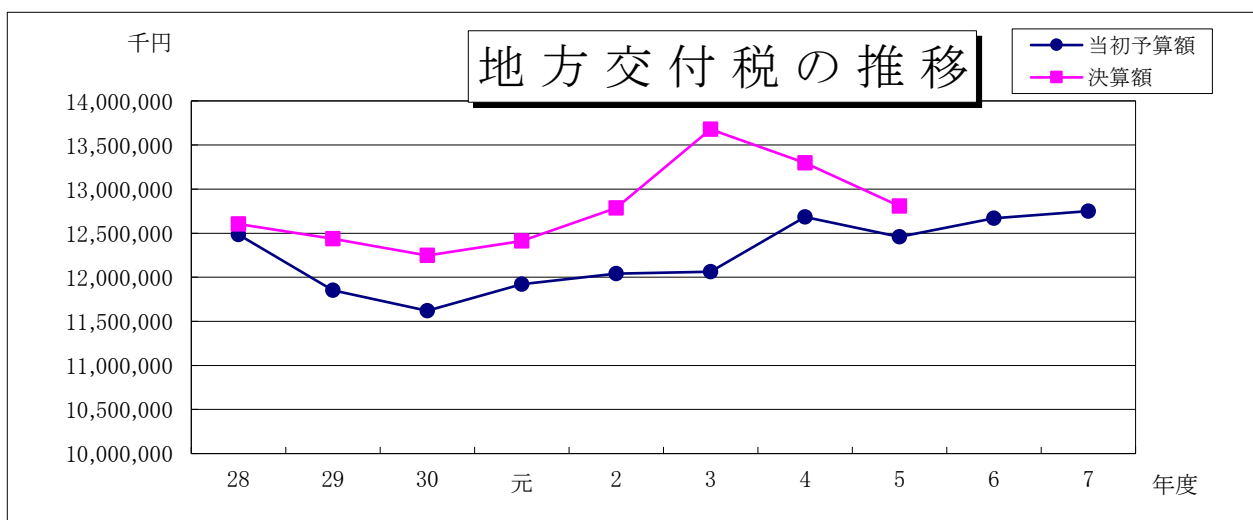
特別交付税については、地域おこし協力隊の増員や新規バス路線の運行開始など、算定対象経費の増加を見込み、5千万円、5.0%の増とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	11,700,000	11,670,000	30,000	0.3
特別交付税	1,050,000	1,000,000	50,000	5.0
計	12,750,000	12,670,000	80,000	0.6

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
28	11,593,000	890,000	11,591,201	1,013,473
29	10,901,000	950,000	11,253,890	1,182,740
30	10,670,000	950,000	11,284,028	962,539
元	10,972,000	950,000	11,442,896	968,340
2	11,091,000	950,000	11,569,636	1,215,587
3	11,113,000	950,000	12,441,075	1,236,943
4	11,735,000	950,000	11,901,730	1,394,076
5	11,460,000	1,000,000	11,895,584	911,781
6	11,670,000	1,000,000		
7	11,700,000	1,050,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、「地域振興基金」や「教育振興基金」などの特定の目的を有する基金についても、それぞれの目的達成に必要な事業の財源として繰り入れた。

また、公債費の元金及び利子の償還額の増減に合わせて、平成30年度から計画的に「減債基金」の繰入れ調整を行っている。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	535,939	863,352	△ 327,413	△ 37.9	一般財源
減債基金繰入金	308,340	311,465	△ 3,125	△ 1.0	公債費を用途とした一般財源
国際交流基金繰入金	5,350	4,299	1,051	24.4	生涯スポーツ活動推進事業
地域振興基金繰入金	122,801	126,509	△ 3,708	△ 2.9	保育料等助成事業 ほか
教育振興基金繰入金	2,987	4,224	△ 1,237	△ 29.3	歴史図書館アーカイブズ事業 ほか
地域福祉基金繰入金	2,277	2,541	△ 264	△ 10.4	小学校施設整備事業
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
中心市街地活性化基金繰入金	3,500	0	3,500	皆 増	中心市街地エリア空き店舗利活用推進事業 ほか
ふるさと水と土保全基金繰入金	11,066	0	11,066	皆 増	県営ほ場整備参画事業
地方創生基金繰入金	10,000	2,744	7,256	264.4	創業支援事業 ほか
計	1,005,260	1,318,134	△ 312,874	△ 23.7	

基金残高

(積立基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度末 残高見込 (A)	令和5年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	2,710,036	3,893,353	△ 1,183,317	△ 30.4
減債基金	908,448	1,060,344	△ 151,896	△ 14.3
国際交流基金	78,148	81,161	△ 3,013	△ 3.7
地域振興基金	272,338	265,948	6,390	2.4
教育振興基金	210,455	192,498	17,957	9.3
地域福祉基金	98,773	100,777	△ 2,004	△ 2.0
災害見舞基金	5,662	8,658	△ 2,996	△ 34.6
中心市街地活性化基金	20,008	20,000	8	0.0
公園整備基金	30,184	25,274	4,910	19.4
ふるさと水と土保全基金	11,058	11,054	4	0.0
公共施設等総合管理基金	1,000,849	1,000,483	366	0.0
加治川用土地改良事業基金	816,999	816,700	299	0.0
地方創生基金	34,943	27,676	7,267	26.3
森林環境譲与税基金	8,763	8,759	4	0.0
計	6,206,664	7,512,685	△ 1,306,021	△ 17.4

(定額運用基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度末 残高見込 (A)	令和5年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
一般旅券印紙等購買基金	2,000	2,000	0	0.0
うち現金	450	425	25	5.9
うち印紙・証紙	1,550	1,575	△ 25	△ 1.6

基金繰入金を充当して行う事業

各基金からの繰入金を充当して行う事業は、以下のとおり。

※地域振興基金及び地方創生基金を充当する事業は、令和5年度以前のふるさとしばた応援寄附金及び企業版ふるさとしばた応援寄附金を充当する事業として、P.15及びP.16に記載した。

1 国際交流基金 予算額 5,350 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
10	教育費	06 保健体育費 生涯スポーツ活動推進事業	5,350

2 教育振興基金 予算額 2,987 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
07	商工費	01 商工費 蕨谷虹児記念館活用事業	500
10	教育費	05 社会教育費 市展運営事業	50
10	教育費	05 社会教育費 歴史図書館アーカイブズ事業	2,437
合 計			2,987

3 地域福祉基金 予算額 2,277 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
10	教育費	02 小学校費 小学校施設整備事業	2,277

4 災害見舞基金 予算額 3,000 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
03	民生費	04 災害救助費 災害見舞基金給付事業	3,000

5 中心市街地活性化基金 予算額 3,500 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
07	商工費	01 商工費 中心市街地活性化事業奨励支援事業	1,500
07	商工費	01 商工費 中心市街地エリア空き店舗利活用推進事業	2,000
合 計			3,500

6 ふるさと水と土保全基金 予算額 11,066 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
06	農林水産業費	01 農業費 県営ほ場整備参画事業	11,066

市 債

普通債では、農林水産業債について、有機資源センター長寿命化改修事業等の年次計画により、1億3千1百万円、27.9%の減、衛生債では、水道事業会計に対する出資金について、一般会計からの繰出基準を満たす事業の年次計画により、5千2百万円、70.8%の減とした。

一方、民生債について、旧豊浦福祉センターほうづきの里等解体事業などの年次計画により、6千8百万円、6.7%の増とした。

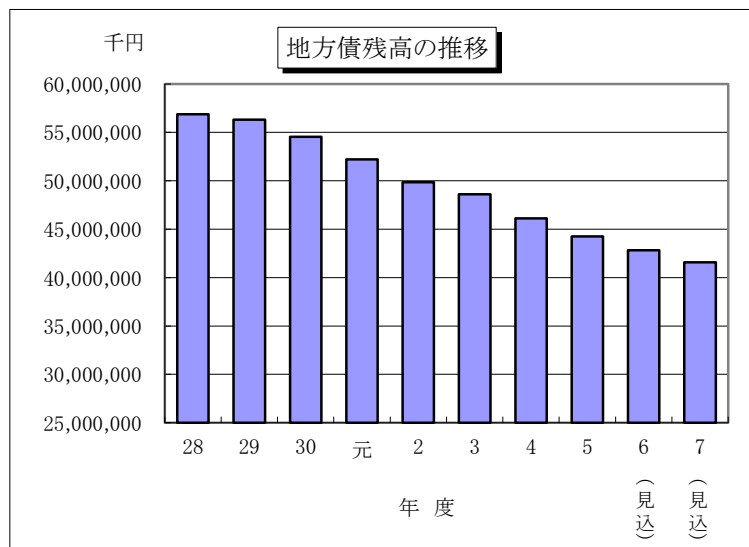
なお、普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債は、国の地方財政計画から、令和7年度は皆減とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	2,895,900	2,947,400	△ 51,500	△ 1.7	
総務債	69,500	59,500	10,000	16.8	市庁舎施設維持管理事務、内部情報システム管理運営事業 ほか
民生債	1,074,600	1,006,700	67,900	6.7	大峰保育園改築整備事業、旧豊浦福祉センターほうづきの里等解体事業 ほか
衛生債	21,500	73,700	△ 52,200	△ 70.8	脱炭素社会推進事業(紫雲寺支所)、し尿等下水道投入施設運営事業
農林水産業債	337,900	468,600	△ 130,700	△ 27.9	県営ほ場整備参画事業、県営湛水防除(落堀川地区)参画事業 ほか
商工債	24,500	33,000	△ 8,500	△ 25.8	月岡温泉環境整備事業、シェアオフィス維持管理事業
土木債	1,224,400	1,186,300	38,100	3.2	市道改良整備事業、防犯灯LED化加速事業 ほか
消防債	47,400	75,400	△ 28,000	△ 37.1	防災基盤整備事業、消防施設整備事業 ほか
教育債	96,100	44,200	51,900	117.4	小学校施設整備事業、豊浦地区公民館維持管理事業 ほか
過疎地域持続的発展特別事業債	35,000	35,000	0	0.0	子ども医療費助成事業、がん検診事業 ほか
借換債	224,804	264,862	△ 40,058	△ 15.1	平成27年度に借り入れた臨時財政対策債を10年経過により借り換えるもの
臨時財政対策債	0	81,152	△ 81,152	皆減	
計	3,155,704	3,328,414	△ 172,710	△ 5.2	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
28	56,864,957
29	56,306,361
30	54,559,676
元	52,215,013
2	49,843,748
3	48,618,891
4	46,127,054
5	44,264,877
6(見込)	42,817,198
7(見込)	41,581,418



(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

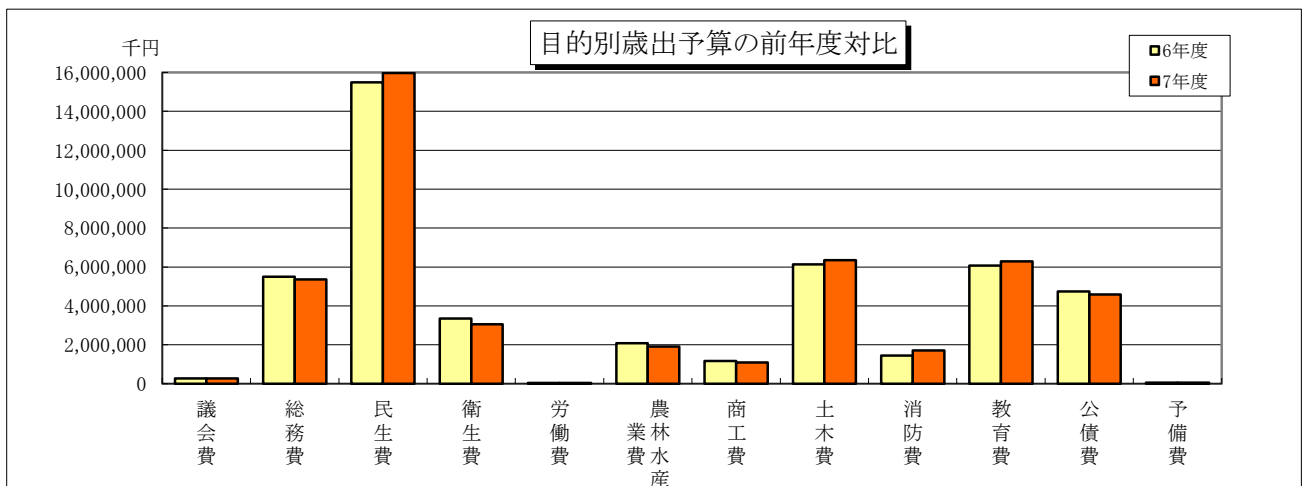
民生費は、障害者自立支援給付事業において、サービス提供事業所の増加に伴う利用者数の増等により、4億8千3百万円、3.1%の増、また、消防費では、新発田地域広域事務組合への消防本部新庁舎建設負担金の年次計画による増等により、2億6千2百万円、18.0%の増とした。

一方、衛生費は、新発田地域広域事務組合が管理・運営するごみ処理施設での光熱水費などの運営経費の圧縮等により2億9千5百万円、8.8%の減、また、農林水産業費は、有機資源センター長寿命化改修事業の年次計画等により、1億6千4百万円、7.9%の減とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	269,142	0.6	279,884	0.6	△ 10,742	△ 3.8	議会議員費、議事録編集事業、 政務活動事業 ほか
2 総 務 費	5,360,769	11.5	5,498,575	11.9	△ 137,806	△ 2.5	ふるさとしばた応援寄附推進事 業、住民情報システム標準化・共 通化推進事業 ほか
3 民 生 費	15,974,770	34.2	15,491,349	33.4	483,421	3.1	障害者自立支援給付事業、児童 手当支給事業 ほか
4 衛 生 費	3,062,222	6.6	3,356,857	7.3	△ 294,635	△ 8.8	広域ごみ処理施設運営事業、子 ども医療費助成事業 ほか
5 労 働 費	41,760	0.1	43,721	0.1	△ 1,961	△ 4.5	労働金庫特別預託事業、勤労者 福祉サービスセンター支援事業 ほか
6 農林水産業費	1,910,726	4.1	2,074,459	4.5	△ 163,733	△ 7.9	多面的機能支払交付金事業、県 営ほ場整備参画事業 ほか
7 商 工 費	1,087,984	2.3	1,171,329	2.5	△ 83,345	△ 7.1	商工振興制度融資・支援事業、 紫雲の郷館管理運営事業 ほか
8 土 木 費	6,351,604	13.6	6,136,166	13.2	215,438	3.5	下水道対策推進事業、市道改良 整備事業、除雪費 ほか
9 消 防 費	1,715,857	3.7	1,454,129	3.1	261,728	18.0	広域常備消防活動運営事業、非 常備消防活動運営事業 ほか
10 教 育 費	6,283,722	13.4	6,079,376	13.1	204,346	3.4	認定こども園支援事業、学校給食 管理運営事業 ほか
11 公 債 費	4,591,444	9.8	4,744,155	10.2	△ 152,711	△ 3.2	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	46,700,000	100.0	46,380,000	100.0	320,000	0.7	

※科目は、予算書の「款」による。



性質別歳出予算

消費的経費のうち物件費については、ふるさとしばた応援寄附推進事業におけるふるさと納税業務委託の通年化やプロモーションの強化に伴う経費の増加等により、7億7千7百万円、12.7%の増とした。また、人件費については、人事院勧告等に基づく一般職、特別職及び会計年度任用職員の給与改定等により、2億8千4百万円、3.8%の増とした。

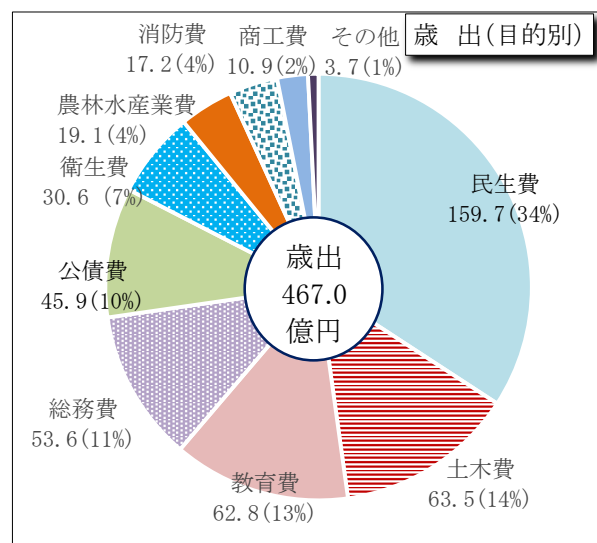
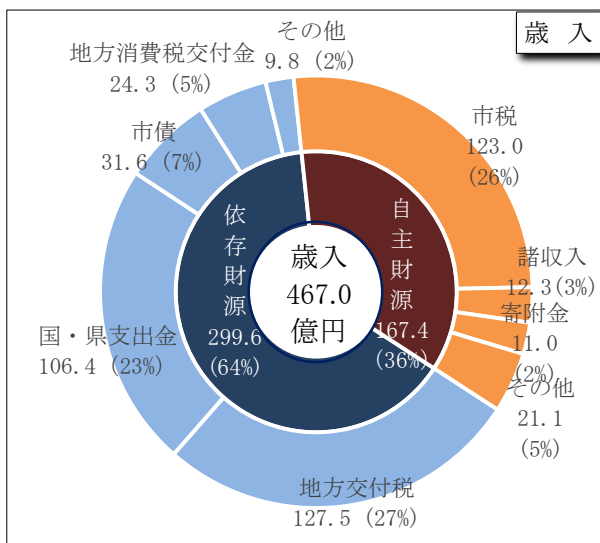
一方、投資的経費のうち普通建設事業費については、新発田駅東側の浸水被害軽減対策として実施する調整池築造工事や大峰保育園改築整備事業の年次計画により、3億1千5百万円、6.7%の減とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	33,539,289	71.8	32,703,336	70.5	835,953	2.6
(1)人件費	7,671,701	16.4	7,387,446	15.9	284,255	3.8
(2)物件費	6,911,807	14.8	6,135,294	13.2	776,513	12.7
(3)維持補修費	879,913	1.9	874,673	1.9	5,240	0.6
(4)扶助費	10,375,262	22.2	10,544,321	22.8	△ 169,059	△ 1.6
(5)補助費等	7,700,606	16.5	7,761,602	16.7	△ 60,996	△ 0.8
うち一部事務組合負担金	2,949,434	6.3	2,696,316	5.8	253,118	9.4
2 投資的経費	4,375,835	9.4	4,690,558	10.1	△ 314,723	△ 6.7
うち普通建設事業費	4,375,835	9.4	4,690,558	10.1	△ 314,723	△ 6.7
3 公債費	4,607,444	9.9	4,760,155	10.3	△ 152,711	△ 3.2
4 積立金	27,177	0.1	32,470	0.1	△ 5,293	△ 16.3
5 出資金貸付金	349,502	0.7	517,541	1.1	△ 168,039	△ 32.5
6 繰出金	3,750,753	8.0	3,625,940	7.8	124,813	3.4
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳出合計	46,700,000	100.0	46,380,000	100.0	320,000	0.7

※ 区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

歳入歳出の内訳



目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。当市が採用する目的税は、「都市計画税」及び「入湯税」です。

また、消費税法等の改正により、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%へ引き上げられ、令和元年10月1日からは、軽減税率対象品目を除き、8%から10%へ引き上げられました。この引き上げ分は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てるとされています。さらに、令和元年度から導入された森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に充てるとされています。

当市の一般会計当初予算における上記経費の使途状況（事業区別の充当額、事務費や事務職員の人件費等を除く。）は、次のとおりです。

1 都市計画税

予算額 442,968千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 公園	482,164	106,562	0	95,800	12,465	267,337	45,329
II 下水道	2,107,259	0	0	0	0	2,107,259	357,301
III その他まちづくり等	398,629	51,118	6,863	20,000	82,748	237,900	40,338
合計	2,988,052	157,680	6,863	115,800	95,213	2,612,496	442,968

2 入湯税

予算額 67,611千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 観光振興	451,260	19,955	0	13,500	139,837	277,968	34,551
II 消防施設	185,994	0	0	42,400	0	143,594	17,849
III 環境衛生施設	127,774	4,920	0	0	480	122,374	15,211
合計	765,028	24,875	0	55,900	140,317	543,936	67,611

3 地方消費税交付金

予算額 2,425,400千円

のうち社会保障財源化分

1,323,000千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額	
I 社会福祉	児童・母子福祉	6,341,961	2,000,986	512,411	902,300	216,231	2,710,033	415,956
	高齢者福祉	2,074,748	0	276,091	176,700	55,407	1,566,550	240,446
	障がい者福祉	3,479,184	1,518,779	871,177	0	2,367	1,086,861	166,820
	生活保護	1,239,382	925,786	3,038	0	0	310,558	47,667
II 社会保険	国民健康保険	670,721	82,313	254,124	0	0	334,284	51,308
	介護保険	1,513,130	34,913	17,456	0	0	1,460,761	224,209
	年金	8,256	8,256	0	0	0	0	0
III 保健衛生	健康・医療	1,156,687	18,490	112,711	38,400	152,425	834,661	128,110
	感染症予防	318,185	2,211	0	0	89	315,885	48,484
合計	16,802,254	4,591,734	2,047,008	1,117,400	426,519	8,619,593	1,323,000	

4 森林環境譲与税

予算額 32,300千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 林業	138,366	2,500	65,879	5,000	10,857	54,130	32,300
合計	138,366	2,500	65,879	5,000	10,857	54,130	32,300

ふるさとしばた応援寄附金の使途に関する調書

新発田市では、魅力あふれる「住みよいまち しばた」の実現に向けて、ふるさと納税制度による「ふるさとしばた応援寄附金」を募集しています。

また、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による「企業版ふるさとしばた応援寄附金」を活用したプロジェクトにも取り組んでいます。

いただいた寄附金は、次の事業に使わせていただきます。

1 令和5年度以前の寄附金を充当する事業（地域振興基金積立分）

予算額

122,801 千円

（単位：千円）

目的	款	項	事業名	充当額
市長に 一任	03	民生費	02 児童福祉費 保育料等助成事業	35,901
	07	商工費	01 商工費 城下町新発田まつり開催企画事業	11,700
	08	土木費	04 都市計画費 住宅リフォーム支援事業	35,300
	08	土木費	04 都市計画費 空家等対策推進事業	2,500
	08	土木費	04 都市計画費 定住化促進事業（みらい創造課）	5,300
	08	土木費	04 都市計画費 定住化促進事業（建築課）	26,500
	10	教育費	06 保健体育費 スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	5,600
合 計				122,801

2 令和7年度の寄附金を活用する主な事業（個別の寄附目的として設定した事業）

目的	款	項	事業名
健康長 寿	02	総務費	01 総務管理費 食の循環によるまちづくり推進事業
	03	民生費	01 社会福祉費 障害者地域生活支援事業
	03	民生費	01 社会福祉費 軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 健康プラザしうんじ管理運営事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 めざせ100彩健康づくり推進事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 がん検診事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 母子健康診査事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 歯科健診・予防事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 予防接種事業
	10	教育費	06 保健体育費 生涯スポーツ活動推進事業
10	教育費	06 保健体育費 「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	
10	教育費	06 保健体育費 パラスポーツ振興応援事業	
少子化 対策	03	民生費	02 児童福祉費 こどもセンター事業
	03	民生費	02 児童福祉費 保育料等助成事業（再掲）
	03	民生費	02 児童福祉費 第3子以降学校給食費支援事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 すこやか育児支援事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 第3子以降出産費助成事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 妊産婦医療費助成事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 子ども医療費助成事業
産業 振興	05	労働費	01 労働諸費 雇用対策推進事業
	05	労働費	01 労働諸費 若者就労支援事業
	06	農林水産業費	01 農業費 有害鳥獣対策事業
	06	農林水産業費	01 農業費 強い農林水産業づくり支援事業
	06	農林水産業費	01 農業費 園芸産地サポート事業
	06	農林水産業費	01 農業費 担い手育成総合発展支援事業（農業再建プロジェクト）
	06	農林水産業費	01 農業費 有機農業産地づくり推進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）
	06	農林水産業費	01 農業費 新発田市食料・農業振興協議会運営事業
	06	農林水産業費	01 農業費 地域農産物等ブランド化推進・輸出促進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）
	06	農林水産業費	01 農業費 有機資源センター管理運営事業
06	農林水産業費	02 林業費 松くい虫防除事業	

目的	款	項	事業名
産（業） 振興	07	商工費	01 商工費 創業支援事業
	07	商工費	01 商工費 シェアオフィス維持管理事業
	07	商工費	01 商工費 SHIBATAブランディング推進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）
	07	商工費	01 商工費 誘客促進事業
教育の 充実	03	民生費	02 児童福祉費 食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（こども課）
	10	教育費	01 教育総務費 しばたの心継承プロジェクト事業
	10	教育費	01 教育総務費 食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）
	10	教育費	02 小学校費 小学校ICT教育推進事業
	10	教育費	03 中学校費 中学校ICT教育推進事業
	10	教育費	05 社会教育費 新発田城整備事業
	10	教育費	07 学校給食費 学校給食地産地消導入事業
ゼロ カー ボン シテ イの 実現	02	総務費	01 総務管理費 公用車管理運営事業
	03	民生費	01 社会福祉費 脱炭素社会推進事業（高齢福祉課）
	03	民生費	02 児童福祉費 脱炭素社会推進事業（こども課）
	03	民生費	02 児童福祉費 こども家庭センター運営事業
	04	衛生費	01 保健衛生費 脱炭素社会推進事業（紫雲寺支所）
	04	衛生費	01 保健衛生費 脱炭素社会推進事業（環境衛生課）
	08	土木費	02 道路橋りょう費 防犯灯LED化加速事業
	10	教育費	02 小学校費 脱炭素社会推進事業（小学校）
	10	教育費	05 社会教育費 市民文化会館施設維持管理事業

3 令和5年度以前の企業版ふるさとしばた応援寄附金を充当する事業（地方創生基金積立分）

予算額

10,000 千円

（単位：千円）

款	項	事業名	充当額
07	商工費	01 商工費 創業支援事業（再掲）	7,089
07	商工費	01 商工費 蔵春閣利活用事業	493
07	商工費	01 商工費 まちなか賑わい創出事業	2,418
合 計			10,000

4 令和7年度の企業版ふるさとしばた応援寄附金を活用する主な事業

款	項	事業名
07	商工費	01 商工費 創業支援事業（再掲）
07	商工費	01 商工費 まちなか賑わい創出事業（再掲）

Ⅲ 令和7年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業等に伴って取得した代替用地等の利活用及び売却を行う特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	2	0.4	1	10.0	1	100.0
2 財産収入	466	99.6	9	90.0	457	5,077.8
歳 入 合 計	468	100.0	10	100.0	458	4,580.0

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金積立金	466	99.6	9	90.0	457	5,077.8
2 土地開発基金償還金	2	0.4	1	10.0	1	100.0
歳 出 合 計	468	100.0	10	100.0	458	4,580.0

(基金) (単位:千円、%)

基 金 名	令和6年度末 残高見込(A)	令和5年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
土地開発基金(現金)	533,434	532,279	1,155	0.2
土地開発基金(貸付金)	184,731	184,731	0	0.0
主な充当事業 基金からの(現金)繰入れなし				

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	1,513,403	16.6	1,534,644	16.7	△ 21,241	△ 1.4
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県支出金	6,813,599	74.9	6,866,393	74.7	△ 52,794	△ 0.8
5 財産収入	706	0.0	15	0.0	691	4,606.7
6 繰入金	767,626	8.4	782,282	8.5	△ 14,656	△ 1.9
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	6,663	0.1	6,663	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	9,102,000	100.0	9,190,000	100.0	△ 88,000	△ 1.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	155,435	1.7	157,079	1.7	△ 1,644	△ 1.0
2 保険給付費	6,717,884	73.8	6,755,686	73.5	△ 37,802	△ 0.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,028,603	22.3	2,082,423	22.7	△ 53,820	△ 2.6
4 保健事業費	164,673	1.8	160,098	1.7	4,575	2.9
5 基金積立金	705	0.0	14	0.0	691	4,935.7
6 公債費	12,699	0.1	12,699	0.1	0	0.0
7 諸支出金	7,001	0.1	7,001	0.1	0	0.0
8 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	9,102,000	100.0	9,190,000	100.0	△ 88,000	△ 1.0

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和6年度末 残高見込(A)	令和5年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険事業 財政調整基金	711,653	806,658	△ 95,005	△ 11.8

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,972,931	20.1	1,954,899	20.1	18,032	0.9
2 使用料及び手数料	279	0.0	114	0.0	165	144.7
3 国庫支出金	2,238,197	22.8	2,211,352	22.8	26,845	1.2
4 支払基金交付金	2,513,274	25.6	2,502,222	25.8	11,052	0.4
5 県支出金	1,429,581	14.6	1,416,786	14.6	12,795	0.9
6 財産収入	2,035	0.0	39	0.0	1,996	5,117.9
7 繰入金	1,650,472	16.9	1,617,363	16.7	33,109	2.0
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	230	0.0	224	0.0	6	2.7
歳 入 合 計	9,807,000	100.0	9,703,000	100.0	104,000	1.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	273,798	2.8	230,234	2.4	43,564	18.9
2 保険給付費	9,036,819	92.2	8,994,149	92.7	42,670	0.5
3 地域支援事業費	479,968	4.9	462,654	4.8	17,314	3.7
4 基金積立金	2,037	0.0	41	0.0	1,996	4,868.3
5 諸支出金	13,378	0.1	14,922	0.1	△ 1,544	△ 10.3
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,807,000	100.0	9,703,000	100.0	104,000	1.1

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和6年度末 残高見込(A)	令和5年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
介護給付費準備基金	2,365,121	2,311,222	53,899	2.3
主な充当事業 施設介護サービス給付費給付事業、居宅介護サービス給付費給付事業 ほか				

(4) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,004,346	71.1	996,394	71.5	7,952	0.8
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	367,210	26.0	361,912	26.0	5,298	1.5
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	41,442	2.9	35,692	2.5	5,750	16.1
歳 入 合 計	1,413,000	100.0	1,394,000	100.0	19,000	1.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	40,718	2.9	36,250	2.6	4,468	12.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,308,488	92.6	1,303,701	93.5	4,787	0.4
3 保健事業費	61,234	4.3	51,589	3.7	9,645	18.7
4 諸支出金	1,560	0.1	1,460	0.1	100	6.8
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,413,000	100.0	1,394,000	100.0	19,000	1.4

(5) 食品工業団地造成事業特別会計

食品工業団地の売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	67,878	100.0	101,580	100.0	△ 33,702	△ 33.2
歳 入 合 計	67,878	100.0	101,580	100.0	△ 33,702	△ 33.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 公債費	67,857	100.0	101,580	100.0	△ 33,723	△ 33.2
2 食品工業団地造成事業基金費	21	0.0	0	0.0	21	皆 増
歳 出 合 計	67,878	100.0	101,580	100.0	△ 33,702	△ 33.2

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和6年度末 残高見込(A)	令和5年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
食品工業団地 造成事業基金	0	23,911	△ 23,911	皆 減
主な充当事業 基金からの繰入れなし				

(6) コミュニティバス事業特別会計
 コミュニティバスの運行を行う特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	13,302	5.7	11,547	5.7	1,755	15.2
2 県支出金	2,471	1.0	773	0.4	1,698	219.7
3 財産収入	19	0.0	1	0.0	18	1,800.0
4 繰入金	217,488	92.8	184,809	91.5	32,679	17.7
5 諸収入	1,120	0.5	4,870	2.4	△ 3,750	△ 77.0
歳 入 合 計	234,400	100.0	202,000	100.0	32,400	16.0

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	232,761	99.3	196,629	97.4	36,132	18.4
2 コミュニティバス運行基金費	1,139	0.5	4,871	2.4	△ 3,732	△ 76.6
3 予備費	500	0.2	500	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	234,400	100.0	202,000	100.0	32,400	16.0

(基金) (単位:千円、%)

基 金 名	令和6年度末 残高見込(A)	令和5年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
コミュニティバス 運 行 基 金	21,099	16,732	4,367	26.1
主な充当事業 コミュニティバス運行事業				

(7) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	2,126	15.8	2,106	20.1	20	0.9
2 繰入金	10,345	77.1	7,610	72.7	2,735	35.9
3 繰越金	749	5.6	747	7.2	2	0.3
4 諸収入	201	1.5	1	0.0	200	20,000.0
歳 入 合 計	13,421	100.0	10,464	100.0	2,957	28.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	9,661	72.0	6,964	66.5	2,697	38.7
2 地域振興費	3,260	24.3	3,000	28.7	260	8.7
3 予備費	500	3.7	500	4.8	0	0.0
歳 出 合 計	13,421	100.0	10,464	100.0	2,957	28.3

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和6年度末 残高見込(A)	令和5年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
藤 塚 浜 財 産 区 基 金	437,720	446,735	△ 9,015	△ 2.0
主な充当事業 財産管理費、地域振興事業費				

IV 令和7年度下水道事業会計当初予算概要

令和7年度予算は、収益的収支の収入を、3,712,721千円(前年度比0.8%減)、支出を、3,612,226千円(前年度比0.3%増)とする。

資本的収支の収入を、5,535,153千円(前年度比9.4%増)、支出を、5,976,946千円(前年度比9.9%増)とし、収入不足額の441,793千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、市街地等の管渠(きょ)整備のほか、島潟地区公共下水道接続工事やストックマネジメント事業などの建設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 接続人口(人)	47,251	46,427	824	1.8
2 年間有収水量(m ³)	6,330,628	6,316,923	13,705	0.2
3 一日平均有収水量(m ³)	17,344	17,307	37	0.2

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 下水道事業収益	3,712,721	3,741,423	△ 28,702	△ 0.8
	(1) 営業収益	1,169,227	1,165,907	3,320	0.3
	(2) 営業外収益	2,517,361	2,554,254	△ 36,893	△ 1.4
	(3) 特別利益	26,133	21,262	4,871	22.9
支出	1 下水道事業費用	3,612,226	3,600,121	12,105	0.3
	(1) 営業費用	3,080,129	3,055,520	24,609	0.8
	(2) 営業外費用	529,597	542,101	△ 12,504	△ 2.3
	(3) 特別損失	1,500	1,500	0	0.0
	(4) 予備費	1,000	1,000	0	0.0
収支差引	100,495	141,302	△ 40,807	△ 28.9	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	5,535,153	5,060,066	475,087	9.4
	(1) 企業債	3,039,300	2,741,800	297,500	10.9
	(2) 他会計補助金	1,373,589	1,347,720	25,869	1.9
	(3) 国庫補助金	941,000	770,050	170,950	22.2
	(4) 県補助金	71,490	61,886	9,604	15.5
	(5) 分担金及び負担金	96,774	135,610	△ 38,836	△ 28.6
	(6) 返済金	3,000	3,000	0	0.0
	(7) 基金取崩収入	10,000	0	10,000	皆増
支出	1 資本的支出	5,976,946	5,437,391	539,555	9.9
	(1) 建設改良費	3,840,570	3,304,660	535,910	16.2
	(2) 企業債償還金	2,132,376	2,128,731	3,645	0.2
	(3) 貸付金	3,000	3,000	0	0.0
	(4) 予備費	1,000	1,000	0	0.0
収入不足額	△ 441,793	△ 377,325	△ 64,468	△ 17.1	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額441,793千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 162,943千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 180,701千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 70,149千円
- ・減債積立金 28,000千円

④ 基金

(単位:千円、%)

基金名	令和6年度末 残高見込(A)	令和5年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
農業集落排水施設維持管理基金	50,370	50,370	0	0.0
主な充当事業 基金からの繰入れなし				

V 令和7年度水道事業会計当初予算概要

令和7年度予算は、収益的収支の収入を、2,292,847千円(前年度比1.0%減)、支出を、2,111,895千円(前年度比2.3%減)とする。

資本的収支の収入を、650,416千円(前年度比12.1%減)、支出を、1,742,452千円(前年度比7.0%増)とし、収入不足額の1,092,036千円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、配水管更新工事及び浄・配水施設整備工事等の施設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	35,065	34,911	154	0.4
2 給水人口(人)	85,474	87,093	△ 1,619	△ 1.9
3 年間総配水量(m ³)	11,700,000	11,710,000	△ 10,000	△ 0.1
4 一日平均配水量(m ³)	32,055	32,082	△ 27	△ 0.1

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,292,847	2,315,327	△ 22,480	△ 1.0
	(1) 営業収益	2,012,603	2,033,317	△ 20,714	△ 1.0
	(2) 営業外収益	280,242	282,008	△ 1,766	△ 0.6
	(3) 特別利益	2	2	0	0.0
支出	1 水道事業費用	2,111,895	2,162,407	△ 50,512	△ 2.3
	(1) 営業費用	1,986,797	2,022,296	△ 35,499	△ 1.8
	(2) 営業外費用	113,597	128,610	△ 15,013	△ 11.7
	(3) 特別損失	501	501	0	0.0
	(4) 予備費	11,000	11,000	0	0.0
収 支 差 引	180,952	152,920	28,032	18.3	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	650,416	740,030	△ 89,614	△ 12.1
	(1) 企業債	458,800	436,300	22,500	5.2
	(2) 出資金	36,982	113,381	△ 76,399	△ 67.4
	(3) 工事負担金	30,050	29,160	890	3.1
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	124,583	161,188	△ 36,605	△ 22.7
支出	1 資本的支出	1,742,452	1,628,494	113,958	7.0
	(1) 建設改良費	1,201,698	1,094,026	107,672	9.8
	(2) 企業債償還金	535,754	529,468	6,286	1.2
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収入不足額	△ 1,092,036	△ 888,464	△ 203,572	△ 22.9	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,092,036千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,880千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 212,463千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 637,693千円
- ・減債積立金 50,000千円
- ・建設改良積立金 100,000千円

